

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/2/26	2021/3/26	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,966.01	29,176.70	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	30,932.37	33,072.88	33,227.78	2021/3/18	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	106.57	109.64	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 半導体需給ひっ迫による企業業績の悪化や欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などから、下落 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲615.35円 (▲2.07%)、TOPIXが▲28.05ポイント (▲1.39%) となり、半導体需給ひっ迫による企業業績の悪化や欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などから、下落しました。業種別 (東証33業種) でみると、電気・ガス業、ゴム製品、精密機器などの9業種が上昇した一方、空運業、銀行業、輸送用機器などの24業種が下落しました。

週前半は、米長期金利上昇への警戒感に加え、①先々週末に日銀がETF (指数連動型上場投資信託受益権) の購入対象から日経平均連動型を除外する方針を示したことに對する調整が続いていたこと、②19日未明に発生したルネサスエレクトロニクスの工場火災を受け、自動車向け半導体の供給不足による企業業績悪化への懸念が広がったこと、③20日夜に東京オリンピック・パラリンピックにおける海外観客の受け入れ断念が決定されたことなどから軟調に推移しました。24日は、欧州を中心に従来より感染力が強い新型コロナウイルスの感染が広がる中、一部国・地域における行動制限措置の再強化を受け、世界経済の正常化や景気回復の遅れへの懸念が広がったことなどから一段安となりました。週後半は、それまでに続いていた大幅下落の反動から買戻しの動きが優勢となったことや、バイデン米大統領が25日の記者会見で新型コロナウイルスワクチンの接種目標を倍増させると表明したことが好感されたことなどから上昇しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月30日	Tue	日本	失業率	2月	+2.9%
		米国	消費者信頼感指数	3月	91.3
3月31日	Wed	日本	鉱工業生産 (前月比)	2月	+4.3%
		中国	製造業PMI (購買担当者景気指数)	3月	50.6
		非製造業PMI	3月	51.4	
4月1日	Thu	欧州	ユーロ圏CPI (消費者物価指数) (除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	3月	+1.1%
		日本	日銀短観 大企業製造業景況感 (現状)	1-3月期	▲10.0
		国際	OPEC (石油輸出国機構) プラス閣僚級会合 (オンライン形式)		
		米国	ISM製造業景況指数	3月	60.8
4月2日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	3月	+379千人

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	3/31 ニトリHD
	海外	決算発表 :	3/30 ホン・ハイ・プレジジョン・インダストリ 3/31 マイクロン・テクノロジー

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 年度末特有の需給要因や各国の企業景況感の改善期待から、堅調に推移 ～

今週の日本株市場は、年度末特有の需給要因や各国の企業景況感の改善期待から、堅調に推移するとみています。週前半は、3月末決算企業への配当・優待狙いの買いや、インデックスファンドによる配当落ち分の再投資などから年度末特有の好需給環境が株価のサポートに働くとみています。また週後半は、31日の中国製造業・非製造業PMI、1日の日銀短観、米国ISM製造業景況指数などにおいて、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の追加経済対策法案の成立などから企業景況感の改善基調が維持されていることが確認されれば、株式の買い安心感につながるとみています。なお、バイデン米大統領は31日に長期的な経済再生計画を発表する予定ですが、景気回復期待が一段と高まる可能性がある一方、財政拡大が米金利の上昇や増税懸念に繋がれば株価の悪材料となる可能性もあり、公表内容のみならずその後の市場の反応にも注視が必要と考えます。その他の注目材料として、日本では30日の失業率、31日の鉱工業生産、米国では30日の消費者信頼感指数、2日の非農業部門雇用者数変化、欧州では31日のユーロ圏CPI、国際では1日のOPECプラス閣僚級会合などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会